

## (C) 評価の実施

## ●24年度

本取組のキックオフイベントとして スーパー連携大学院フォーラム 2012「イノベティブ人材育成に向け大学はどう変わるべきか」(12月11日, タワーホール船堀)を開催した(資料34)。

特別講演は, 元文部科学副大臣の鈴木寛参議院議員を講師に迎えて行われ, 鈴木氏は, スーパー連携大学院コンソーシアムが目指す「産学官協働によるイノベーション人材育成」が今後の日本にとって非常に重要なテーマであると説明された。今後育て上げるイノベーション人材が, 広範な分野を様々な規模の組織で活躍することにより, 大学教育への期待感を取り戻してほしいと期待された。

また, スーパー連携大学院コンソーシアムでは熟議を行うための良いイコールパートナーが形成されていると鈴木氏は評価しており, この輪を広げながらチャレンジを続けてほしいとのご期待をいただいた。

## ●25年度

関連事業として, イノベーションジャパン 2013 の特別協賛シンポジウム「スーパー連携大学院の教育現場から～志教育の現場報告～」(8月29日, 東京ビックサイト)に参画し, 事業報告を兼ねたディスカッションの場を一般に公開し, 広く意見を求めた(資料35)。

## ●26年度

### (1) 地域フォーラム

本事業の活動経過報告として, 「平成26年度地域フォーラム全国連携による地域人材育成～それぞれの地域産業活性化のために～」(9/19, 秋田市)を開催した(資料36)。

文部科学省高等教育局 吉田大輔局長から, 大学を取り巻く環境, 文部科学省の政策が述べられ, 続いて, 秋田県 橋口昌道副知事から, 秋田県の現状と課題が説明され, その解決として本事業への期待が述べられた。

特別講演1では, 国立国会図書館 専門調査委員 調査及び立法考査局文教科学技術調査室主任である小林信一氏が「大学間連携の多様な展開」について話された。また, 「イノベーションの時代はローカルの時代」と話され, ローカルな現実問題は取り組むべき価値があると強調された。

本事業推進責任者である電気通信大学 田野俊一教授から本事業の内容説明と推進状況及び今後の取り組みについての報告があった。「地域コア」の主体的な活動とそこから生まれる共同研究及び人材育成, さらに新しい共同研究・人材育成の仕組みとしての日本版 Industrial PhD 制度の重要性が示された。

「地域社会の課題を解決する人材育成」と題してパネルディスカッションが行われた。パネリストは, 各地区のパネリストより, 地域コア活動, 各地域での問題点・課題を説明し, 求める人材像を述べられた。また大学で行われている特徴あるイノベーション人材育成教育プログラム紹介や企業が求める人材の具体的提案がなされた。会場からは, 地域で活躍する人材は, 技術的スキルを身につけるだけでなく, 地域を愛する教育も必要との意見があった。

### (2) アドバイザリーボード

有識者3名のからなる外部アドバイザリーボードを設け, 事業の詳細な進捗状況を説明して, アドバイスを受けた(資料37)。

[外部アドバイザリーボード委員]

荒井 寿光 氏 東京中小企業投資育成株式会社 相談役 (元特許庁長官)  
北澤 宏一 氏 東京都市大学学長 (前科学技術振興機構理事長) 2014年9月急逝  
小宮山 宏 氏 三菱総合研究所理事長 (前東京大学総長)

#### [実施状況]

\* ボード委員に対して本事業の取組担当者等が下記の日時に面接し、これまでの取組み状況について資料等を交えて説明し、委員から意見・アドバイスを聴取した。

1) 2014年8月26日(火) 16:00~17:30 荒井委員

注) 北澤委員も出席の予定であったが、当日急病のためキャンセルとなり、後日逝去。

2) 2014年9月29日(火) 16:30~17:15 小宮山委員

## ●27年度

### (1) 地域フォーラム

平成27年度地域フォーラム「全国連携による地域人材育成～それぞれの地域産業活性化のために～」を11月6日に富山市で開催した(資料38)。各地域コアでの活動状況、地域コアの全国ネットワーク化に向けた取り組みを報告するとともに、国公立大学のみならず産業界等が連携・協働してイノベーション博士を育成する新たな産学官共同出資型の教育研究組織の在り方やイノベーションとなる次代の未来都市構想の考え方、地域創生の要となる社会人学び直しの考え方などについて様々な方面から議論し、具体的イメージの共有を行った。

またフォーラム参加者から意見収集を行い、最終年度となる来年度の取組の目標、特に、ネットワーク型地域コアおよび産学官共同出資型教育研究組織の完成に向けての意思共有が得られた。

## ●28年度

### (1) 全国フォーラム

平成28年12月16日に大分市の全労済ソレイユにて「平成28年度全国フォーラムー地域連携による地域活性化と地域人材育成ー」をテーマに産学官連携に精力的に活動されている大分地域2社からの講演と、本取組のこれまでの活動および課題、スーパー連携大学院コンソーシアムの将来計画に関し、関係者3氏の講演を行った。(資料39)

### (2) 成果の分析結果の教育プログラムや質保証システムの改善への反映

#### ①イノベーション博士育成プログラムのPDCAサイクルの実施

7つの志を理念とする学修・教育目標に基づくPDCAサイクルの実績を積み、特に6大学連携の遠隔講義システム、「現役社長の講話」科目、海外研修等の充実を図ってきた。

#### ②7つの志教育の評価のための学修・教育目標達成度評価基準(ルーブリック)の導入

当初は7つの志の評価基準の個人差が大きく、客観的な評価が困難であったが、徐々に定量評価を進め、現在の学修・教育目標達成度評価基準(ルーブリック)の制定に至った。

#### ③専門の異なる個々の学生に応じるティーラーメイド型カリキュラムの導入

本プログラムの受講生の専門分野が多様であるため、個々の学生の専門に合致した専門科目の開講が要求され、ティーラーメイド型カリキュラムを可能とする教育プログラムへ改善した。

#### ④特別な英語プログラムへの発展

学生間の TOEIC スコアのバラつきが大きいこと、TOEIC が低い学生の伸びが遅いことが判明し、従来の 90 分×15 回で 2 単位という英語教育ではなく、時間を無制限にし、遠隔講義システムと集合教育を組み合わせた特別な英語プログラムを開発し開講した。

⑤受講生が所属する正規の専攻の修了要件とスーパー連携大学院プログラムの修了要件の適切なマッチングの検討の開始

外部アドバイザーボードの評価における助言に基づき、スーパー連携大学院の趣旨に賛同する学生の裾を広げ、多くの学生に機会を提供するために、必要以上の授業受講負担を負わせないように、カリキュラム体系を総合的に改善するための見直しに着手することとした。

### (3) 企業経営者等との意見交換

スーパー連携大学院コンソーシアムの会員企業を中心に企業経営者等との面談によって、本事業に関連して人材育成の在り方について意見交換を行った

[実施状況]

\*面談した企業等は下記の通り

大阪精密機械、オプトエレクトロニクス、菊地製作所、小松製作所、三愛電子工業、新菱冷熱工業、タイムインターメディア、タカノ、多摩川精機、第一カッター興業、TIS、武蔵エンジニアリング、横河電機、鉄道総合技術研究所、国際科学振興財団、事業構想大学院大学

### (4) 評価結果を踏まえた取組の改善

1) 上記 5 回実施したフォーラム等では、連携大学のみならず、文部科学省、経済産業省、経済界、地方自治体等の関係者の参加により活発な議論が行われ、さらに外部アドバイザーボード委員の意見や企業の経営者等からの聞き取り調査の結果から、産学連携による共同研究開発と人材育成の一体的進行の取組は高く評価された。しかし、本取組を継続していくための組織基盤、特に財務基盤の確立にさらなる努力が必要と指摘された。このため、スーパー連携大学院コンソーシアムでは、産学共同研究推進と企業の高度人材確保の促進をセットとして組織強化（財務強化）に繋げる取り組みのビジネス化の検討を開始している。

2) これまでの評価結果等を今後の取り組みに活かすため、連携大学とコンソーシアムの会員企業のメンバーからなるスーパー連携大学院将来構想検討ワーキンググループを設置して協議を行った。その結果、今後の行動計画の基本方針を策定した。この基本方針に基づき、各課題について具体の改善策を検討している。例えば、

①上記 1) の財務基盤の強化と産学共同研究の推進のビジネス化

②博士課程への進学者の増加策として、学部生及び修士課程学生に対するイノベーション人材育成教育プログラムを新たに構築し、それぞれのレベルでのイノベーションマインドの醸成を図る。これによってイノベーション志向人材の多数化（裾野拡大）を図り、これらの中から博士取得に意欲を持つ志願者を発掘し、博士課程への進学者の増加につなげる。

3) 外部アドバイザーボード両委員からも、地域の活性化には優秀な人材の確保が不可欠なことから、本取組は継続していく必要があるとの見解が示され、そのための財務基盤の確立（例えば大企業の支援の充実）にさらなる努力が必要だと指摘され、スーパー連携大学院コンソーシアムの強化をコンソーシアムに要請した。

4) 地方の産業は中小零細企業が主であり、財務基盤が弱く共同研究への参加が容易ではないので、各地域の地域フォーラムにさらに多くの企業を参加させ、地域の企業間の連携、信用金庫等金融機関の支援も含めた多様な連携の場に深化させる工夫に取り組むこととした。

5) 地方においては、博士号を有するような高度人材の雇用のハードルが高い現状に鑑み、必ずしも博士号を目指す者でなくても、イノベティブ人材たらしめる大学院生を積極的に受け入れるように、スーパー連携大学院のカリキュラム体系の見直しに着手することとした。

6) 学生が各大学の大学院の正規の単位の取得が義務づけられた上に、スーパー連携大学院の単位の取得が求められていることに対して、学生の負担が過重になっていないかとの懸念が示されたことから、カリキュラム体系の見直しに着手することとした。

7) その他、学生や担当教員から適時アンケートによる意見聴取を行っているが、それらの結果も参考に、上記の改善の取組を実施している。

